

平成26年7月7日

浜田市議会議長 原田義則 様

産業建設委員長 布施 賢司



## 委員派遣報告書

下記のとおり、派遣しましたので報告します。

### 記

1. 期 間 平成26年6月30日(月)～7月2日(水)

2. 場所及び目的

「所管事務調査のため」

【伊達市議会】

観光振興の取組みについて

(グリーンツーリズム・伊達ウエルシーフード構想)

【寿都町議会】

漁業振興の取組について

(藻場の再生事業・現地視察含む)

【千歳市議会】

企業誘致の取組について

(関係機関との連携・都会地でのプロモーションの推進)

3. 派遣委員名

布施 賢司 牛尾 昭 串崎 利行 飛野 弘三  
笹田 卓 西田 清久 牛尾 博美

4. 調査の概要

別紙のとおり

なお、原田義則議長・小川克巳事務局次長にも同行していただきました。

平成26年7月7日

浜田市議会議長 原田義則様

### 産業建設委員会行政視察報告書

下記のとおり、視察を行いましたので、その結果を報告いたします。

#### 記

1. 期 間 平成26年6月30日(月)～7月2日(水)
2. 視察先 北海道 伊達市・寿都郡寿都町・千歳市
3. 参加者 (産業建設委員会委員)  
布施賢司委員長・牛尾昭副委員長・串崎利行委員・飛野弘二委員  
笹田卓委員・西田清久委員・牛尾博美委員  
原田義則議長・小川克巳事務局次長にも同行していただいた。
4. 調査項目
  - (1) 伊達市  
○観光振興の取組について  
(グリーンツーリズム・伊達ウエルシーフード構想)
  - (2) 寿都町  
○漁業振興の取組について  
(藻場の再生事業・現地視察含む)
  - (3) 千歳市  
○企業誘致の取組について  
(関係機関との連携・都会地でのプロモーションの推進)
5. 調査に至った経緯
  - (1) 伊達市  
浜田では、「浜田元気元年」に当たり、「お宝」探しや「特産品」育成の緒についたところであり、今後、交流人口を増やす仕組みづくりが大切である。食を中心とした観光振興に力を入れている伊達市の取組みを参考にするため、視察を行うこととした。
  - (2) 寿都町  
浜田市の機関産業である漁業が100億を目指すためにも、今から漁場の再構築の仕組みづくりが不可欠であるとの観点から、磯焼け対策として藻場の再生を積極的に進めている寿都町の取組みを参考にするため、視察を行うこととした。
  - (3) 千歳市  
少子高齢化が進み人口減少が止まらない浜田市において、企業誘致による雇用の創出は最優先課題のひとつである。今年度、広島市場開拓室が設置されたこともあり、企業誘致のプロモーション等を積極的に進めている千歳市の取組みを参考にするため、視察を行うこととした。

## 6. 各視察先の視察内容

### 伊達市

#### (1) 市の概要

明治維新の動乱期に宮城から集団移住された町で現市の礎となっている。人口は約3万6千人。市の木「さくら」 市の花「つつじ」で浜田市と同じである。農業を基盤とした市で、恵まれた自然条件を反映して各種の産業があり、その形態は北海道の産業の縮図ともいえるほど多岐にわたっている。

#### (2) 多軸を核とした観光振興の取組み

単独では日本一とはいえない資源をうまく組み合わせ、観光客にとっての魅力につなげて、伊達市への立ち寄りを増加させるための基本的な考え方としては、多様な食資源を活かしたグリーンツーリズム、歴史・文化や藍染めを活かした文化・観光、温泉やスポーツ、福祉などを活かしたヘルスツーリズム、環境を活かしたエコツーリズムなど、複数の観光資源の組み合わせ・掛け合わせ（多軸）でのコンセプト設計を中心に進める。また外国人観光客の誘致が観光振興における大きなトレンドとなっているが、あくまでも日本人観光客を視野に入れた施策に力注していく。

#### ○伊達市のグリーンツーリズムの特徴

東西に広がる横長の町であり、農村地域が住宅地域に近く、農地と触れあいやすいので農作業体験するのに移動時間が短い、直売所の充実により新鮮な農産物の購入、さらに地場食材を利用した農家レストランを住宅地域に近接した場所で経営出来る等多くのメリットがある。

また、グリーンツーリズム法の制定に伴い伊達市のニーズに合った整備計画「伊達市農村滞在型余暇活動機能整備計画書」を策定。整備計画では、農産物直売所24棟・加工体験施設1棟・観光体験施設2カ所・農家民宿2カ所・農家レストラン6カ所、そしてグリーンツーリズム交流人口の増大目標は、平成30年に125%・2万5千人（平成26年比）などである。

#### ○「食」を通じたまちおこし「ウエルシーフード」構想について

「食」を通じた農・水産・畜産・加工・小売・飲食業等の関係者や消費者が連携し、基幹産業である第1次産業を活性化することで地域全体を活性化するというコンセプトで次の構想を柱としている。

★施設の整備 ⇒ 農産物直売所、加工所、飲食店、ハウス団地等

★ウエルシーフードメニューの開発 ⇒ 地元食材を地元で食す

★認定制度 ⇒ 高品質、安心、安全の保障、信頼感の醸成

★加工品の生産と販路拡大 ⇒ ブランド化

★オーナー制度、体験観光 ⇒ 食への関心が薄い消費者へのアプローチ

★食育の推進 ⇒ 地元食材の選択を推進

具体的には

☆だて軽トラ日曜朝市の実施 売上金約25万/回 来場者約270人/回

☆観光物産館の整備 施設規模 約1388㎡ 事業費約3億6500万

☆その他構想実現のための取組 秋の収穫祭の実施・クリアファイルの活用

☆イチゴ産地化に向けた事業展開 宮城県亘理町イチゴ農家の受入

☆基幹産業である農業分野の振興基金として2億円積立 (平成22年度)  
基金活用策

☆新規就農対策

☆集団化・法人化等への経営形態の発展的な展開

☆農地の集約化・効率化

☆新しい流通システムの構築 ⇒ ブランド化、加工による高付加価値化

☆異業種参入

#### 【主な質問事項と回答】

Q 伊達市のニーズに合ったグリーンツーリズムの整備計画は素晴らしいものと拝見したが今後の重点施策は

A 食を生かした農家民宿に力を入れていきたい

Q 農産物直売所が盛況のようだが

A 現在20カ所あるがまだまだ増やしていきたい

Q 直売所の価格・規格・基準はどうして決めているのか

A 指定管理者に任している

Q 農産物直売所の課題は

A 冬場の商品が不足がちになるので時差栽培などの工夫をしている

Q スター食材は

A キャベツが北海道1の生産量を誇るが、今後は、東日本大震災で被災され、伊達のルーツともいえる宮城県亘理町から移住してきたイチゴ農家の方々の指導も受けながら、イチゴの年間出荷を目指しスター食材としたい

Q 農業者の所得金額は

A 平均年間500万位と思う



伊達市役所で撮影



視察風景

#### 寿都町

##### (1) 町の概要

海の恵みを受けそれぞれ歴史を持つ7つの港が点在する。豊漁な漁場の海産物を求めて人々が集落を形成し漁や加工など水産業を中心の町として発展してきた寿都町にとって漁業の歴史は、町の歴史と同じ歩みといえる。獲れる魚介類は時代と共に変化し漁法もニシン漁が近代化のきっかけとなった。漁業の魅力は次世代にと繋いで行く豊かな漁場を守る事が今後の町の課題である。漁業者による植樹や磯焼け対策も重要な漁業振興の取組み。人口約3600人。

## (2) 漁業振興の取組について

今、社会問題となっている温暖化現象は海の中でも異変が起きています。かつて海藻が生い茂った「海の森」は海で生きる生物の生活環境にとって最も重要な役割を担っていましたが自然環境の変化により今では昔の海とはほど遠く元気のない状態が広がっています。「海の森づくり」は今後の「地域の産業」を育てる上で大きな役割を持つと同時に、水産業の将来を支えるための基盤となる。

### ○ 藻場の再生事業（海の森づくりプロジェクト）について

藻場再生への挑戦（浜の振興なくして町の将来はない）

#### 過去の磯焼け対策

- ★漁業生産基盤づくり（昭和50年代より積極的な漁場造成）
- ★母藻投下
- ★石灰藻剝離
- ★電着藻礁
- ★ウニ密度調整（高密度飼育施設）
- ★ウニ進入防止フェンス
- ★海中林養殖等
- ★施肥の投入（栄養塩添加）

#### 施肥製造施設整備（平成23年度）

施肥の量産化に向けて新たなシステムの導入（油圧式施肥製造機）  
常時2名の雇用創出した

#### 現在の磯焼け対策

- ☆施肥製造
- ☆ウニ移植（食圧の抑制）
- ☆海域への施肥（栄養塩）供給
- ☆藻場再生ユニット開発・設置
- ☆植樹活動

#### 【主な質問事項と回答】

- Q 事業費は
- A 事業費・運用費合わせて1300万位である
- Q 施肥の重量と価格は
- A 15～17kg/個 1,500円/個（25年度）
- Q 投げ込む水深は
- A 5～10m位
- Q 臭気対策は
- A EM菌を使用するなどの対策をしている
- Q 施肥の成果は
- A 数値で表すことは難しいが、明らかに水揚げ高に現われている
- Q 今後の課題は
- A 質の高い施肥製造技術の開発及び安定生産（有効成分の把握）  
施肥の低コスト化  
溶出量の安定化

施肥投入適期の選定（秋・春）

施肥のメカニズム解明（藻場再生への評価）



寿都町役場で撮影



視察風景



現地視察風景



施肥製造施設

## 千歳市

### (1) 市の概要

1年を通じて過ごしやすい。梅雨や台風の影響が少なく年間平均気温6度～8度で推移していて、これは軽井沢とほぼ同じである。降雪量も道内では比較的少ない。市民の平均年齢41.3歳で道内中1番若い町。人口も昭和33年市制施行時約4万7千人であったが年々増加し現在約9万4千人となった。

### (2) 企業誘致の取組み

昭和39年に道内で初めて自治体による工業団地造成に着手し現在では10カ所に工業団地がある。平成22年工業統計調査結果に於いて千歳市全体の出荷額は全道35市中5位である。企業誘致は市の重点施策のひとつであり、引続き市民の雇用創出や地域産業の活性気を図り、市税収入の増加のため、千歳市の特性を生かした企業誘致を推進する。

#### ○ これまでの企業立地件数

平成15年から始まり近年では平成24年3社、平成25年8社、平成26年4社、合計70社となっている。

#### 千歳工業団地の6つの特徴

- ★交通アクセス
- ★産業インフラ
- ★リスク分散
- ★人材・労働力

★立地環境

★支援体制

企業誘致施策方針

☆企業誘致の推進

交通アクセス、人材確保などの千歳市の優位性及び、北海道の「食」の高評価、良質で豊富な水などの特性をPRし、産業の集積を図る。

☆立地企業の振興支援

企業訪問の拡充によるサポート体制の強化、千歳産企業ガイドのHPデータベース化によるネットワーク拡大支援、産学管連携推進事業の実施など

企業誘致PRの展開

☆市工業団地ホームページの充実

☆市工業団地パンフレットに立地企業の声を掲載

☆業種別立地環境説明パンフレットの作成

☆企業誘致PRポスターの作成

☆産業展示会への出展、電車・新聞広告掲載

☆企業動向アンケート調査の実施

医薬品・バイオ、物流関連業1500社を対象

企業誘致活動

☆セールス（販売）からプロポーザル（提案）へ転換し、提案型誘致を提供する。

☆顧客の要望や課題を傾聴し、希望にあった解決策、企画提案書を提供する。

10万人のセールスマン作戦（市民全員協働作戦）

☆広報ちとせ特集の活用

☆立地企業等によるPR協力

☆東京千歳会会員によるPR協力

既設立地企業の振興支援

☆千歳産企業ガイドの作成

☆立地企業フォローアップの充実

千歳市の助成制度

千歳市の補助金は、新設時以外に、増設時に何回も使える制度である

千歳市・札幌市・北海道の助成金は重複して受けることができる

【主な質問事項と回答】

Q 今後の造成計画は

A 現在11番目33区画の造成をしていて、すでに17社と折衝している。

Q 現在の分譲率は

A 72% 民有地を紹介するケースもある。

Q 誘致のポイントは

A 産・学・官の連携が重要



千歳市役所で撮影



視察風景



市章

## 7. まとめ

今、浜田市が直面しているさまざまな課題のなかで、今回の産業振興に関する3市町の先進的取組地の視察は、大変有意義なものであり、産業建設委員会の委員それぞれが観光振興、水産振興、企業誘致といった分野で、多くのヒントと情報を得ることができたものと確信します。浜田市がますます元気になるよう、この貴重な経験を活かしていくことと信じて疑いません。

また、いずれの視察地も親切丁寧に対応していただいた上、培って育てきたノウハウを惜しみなく提供していただいたことを付け加えて報告書とします。

報告者 飛野弘二